

学科としての教科書作りと特色ある教育への関与

丸 山 正 次

私は2012年4月より2017年3月までの5年間学科長を務めました。5年間は短いような長いような微妙な長さなので、この期間を前後に少し延長した時期を含めて、私自身が中心的に取り組んだ学科業務のなかから、とくに思い出深いものを取り出して、ここでは記させてもらおうと思います。それは、教科書作りと特色ある教育作りの二つです。

まずは学科として取り組んだ教科書作りです。これは2回作りしました。最初は、『入門 政治行政』（2008年、公人の友社）です。学科として教科書を作ろうとなったのは、政治学と行政学の学問的広がりを教えたいということはもちろんですが、学科所属の多様な教員を1年生に知ってもらう機会を設けるためでした。学科では、2年生から専門演習が取れるようにしましたが、1年生向けの講義科目が少ないため、専門演習担当者を知ってもらうことが重要だと判断したのです。そこで、学科の必修授業として、オムニバス形式の授業を置き、その科目の教科書として学科内の専門教育担当者に章を割り振って、教科書を作ることにしました。このとき、私が全体構成の原案を作成し、原稿の依頼、取り立て（締切を守らない人もいますので）、場合によっては原稿の修正の依頼等を行っていきました。この教科書作りで意識したのは、「グローバル、ナショナル、ローカルの三つの政治行政」でした。現在では、どの領域を学ぶにしても、ネーションの上方と下方は、常に目配りの必要な領域になっていますが、それを一つの教科書で示すことができるのは、本学科らしい特色だな、とその時には

思いました。

第二回目は『政治行政入門（新版）』（2017年、公人の友社）です。これを作成した学内的な理由は、第一回目と同じです。ただ、刊行からおよそ10年たって、記述内容をアップデートさせる必要があったことと、担当者も若干ですが、入れ替わったこと、さらに、学科教育のあり方の変化を示したかったことがあります。最後の点は、とくに教科書の構成で示しました。というのも、今回も私が全体の構成の原案を作成したのですが、そこで意識したのは、学問的・理論的な部分だけでなく、具体的な政策と学問とのつながりを持たせることでした。そもそも、本学科は、開設の時点から、政策研究とつなげて学科を運営しようとしてきました。「行政研究センター」が置かれたのも、そのためでした。センターのほうは、その後「ローカル・ガバナンス研究センター」へと名称を変更しましたが、考え方は同じで、具体的な政策課題に向き合うことを学科の研究使命の一つとしてきました。この研究使命を教育についても示そう（学科のゼミ教育はほとんどがそういう形になっていた）、というのがこの改訂版で示そうとしたことでした。そこで、教科書を三部構成にして、政治学、行政学、政策研究として、それぞれを5章から8章の範囲で構成し、また、公務員試験に臨むものが多いことを考慮して、重要語句をゴシック表示にするという工夫も加えました。この教科書は、まさに学科の教育・研究をそのまま内外に提示できたと思います。

最後に、特色ある教育として、私が学科長としてとくに深く関わった授業について語ります。それは、市長特別講義（最初は「地域経営論」という名称でスタート）です。この講義は、山梨県内の全13市の市長たちによる協働機関である、「山梨県市長会」との連携協定に基づく授業で、各市長自身に大学まで出講していただき、オムニバス形式で講義が行われる授業でした。この授業の構想は、当時の日高法学部長と今村社会科学部研究科

長が考案されたもので、当時の市長会の会長白倉北杜市長の快諾によって、実現したものでした。その後から現在までの市長会とのやりとりを考えると、おそらく白倉市長でなければ、これほどスムーズには進まなかったと、今では思っています。

ともあれ、最初の講義は、2013年10月の白倉市長より始まり、2014年1月の田辺甲州市長まで、まさに13名がすべて登壇するという形で行われました。この時は、初めてということもあったので、山梨日日新聞が、特別の記事欄を毎週設けてくれました。私がコーディネーターでもあったので、すべての講義の抄録を毎週私が作成し、記事として載せてもらいました。

授業のスタイルは、市長講義と市長と教員（政治行政学科の教員）との対談で行われました。その様子を示したいので、初回の抄録記事を以下、多少圧縮して引用しておきます。

H25.10.16 第1回 北杜市長 白倉政司

我が体験的地方行政

山梨県市長会との連携協力により実現した地域経営論の初回は、市長会会長で北杜市長の白倉政司氏が登壇。授業の前半は市長の講義、後半は法学部教授今村都南雄（行政学専門）と対談。市長の講義は、国政の話からスタートして、地方自治一般の話、そして北杜市固有の話に進んだ後、再度国政、地球全体の話に及んで、最後は聴講者へのメッセージで締めくくられた。

国政と自治体の課題

国政の現状と課題では、政治の混迷、累積する財政赤字、超少子高齢化、そして社会内部での二極化を指摘しておきたい。これらの解決には強い政治力が必要であろう。地方自治一般では、国政同様の課題と並ん

で、さらに雇用就業機会の減少、都市への人と金の流出によって、都市以上に苦しい状況に置かれているのが現状。そのなかで、地方は今、自主・自立・自己責任を果たす必要に迫られ、自治体間で競争状態が生まれている。したがって、今求められるのは「逆風を力にフライトする」市政運営であり、標語として、「ベンチャー自治体」あるいは「一流の田舎まち」を目指すことがポイント。では、具体的に北杜市でそれほどのように実現しているか。

北杜市の課題と政策

北杜市は、他の地方自治体と同様に、合併直後から財政の健全化に努めてきた。その結果、市債残高の減少と基金残高の増加で合併時に比べ320億円改善している。また、職員数についても、退職後の補充を抑制することで合併時より100人ほど削減してきている。他方、少子高齢化は山梨県の平均よりも高齢化率が高いが、山梨県は他県と比べ元気老人（健康長寿者）が多いので、北杜市でもそうした特色を維持し続けるような政策に心がけている。そして、少子化対策としては、保育料の第二子以降の無料化や、一時保育等に関わるファミリーサポートセンターの充実、小児科医・産科医の誘致、子育て専用住宅の建設など、特効薬はないが、多くの力を傾注している。さらに、地域力を高めていく点で、政治の役割を意識している。いつの時代でも政治は、希望をもち、ロマンを追うことが大切だ。厳しい時代だからこそ夢を語り、夢を追う必要がある。

コーディネーター今村都南雄教授との対談

今村…ご自身の政治家としての履歴についてもう少しお聞きしたかったところですが、ここでは直接は話されなかったことについて質問します。

山梨県知事も積極的な推進者の一人である道州制の導入についてどのようにお考えですか。

市長…遠い将来のことはわかりませんが、地方行政は、何でも「費用対効果」だけで考えるべきではないと思います。

今村…現在総務省は、基礎自治体間での広域連携による「定住自立圏構想」を打ち出しています。この構想では「中心市を核としてその回りに連携する市」という構想になっていますが、山梨県でこうした構想を実現する場合、どこが中心市になると思われますか。

市長…山梨県全体の市町村の配置、そして県庁所在地という点からも、そうした構想がもし実現するとすれば、それは甲府市ということになるのではないのでしょうか。

今村…本学では公務員希望者が多いのですが、最後に行政の長として市職員に対して求めていることはどんなことでしょうか。

市長…困難な状況であるからこそ、ふるさとを愛し、チャレンジ精神をもってほしいと思っています。

以上です。こうした取り組みは間違いなく、本学科の学生にとって大いに刺激となり、また公務員試験の面接にも有益であったと思っています。